

平成22年度第2回 市長と語ろう「まちづくりふれあいトーク」

開催日時 平成22年7月20日（火）午後4時30分～

場 所 共生サロンぽればれ

（開会のあいさつ）

【市長】

今日はお忙しいところ、ふれあいトークということで機会を作ってくださいまして、ありがとうございます。ネットワークサロンのスタッフの皆さんには、さまざまな業務を手がけていただき、本当に感謝をしております。また、中小企業家同友会の皆さんにお集まりいただき、お話できるというのは、大変感謝をしているところであります。



このふれあいトークは昨年から行っており、いろいろな活動をしている団体の方々と気軽にお話をしながらご意見をいただき、釧路市をもっと活性化できないかという思いの中で進めています。

真っ先に取り組んだのは町内会の加入率です。現在、町内会の加入率は5割を切っています。昨年のふれあいトークでの話ですが、公立大学の学生が地元から釧路に来るときに、釧路に行ったら町内会に入るんだよと両親から言われたといいます。私は言われたこともなければ、言ったこともありませんが、それが向こうでは当たり前と言うのです。これがそのまちの活力や文化であると思います。釧路でも、そういった文化を作っていかなければならないと考えております。

市政方針の中で、ヨーロッパで言われています「社会的包摂の実現」ということを述べさせていただきました。これは、社会保障などの制度がありながら、併せて、人と人がしっかりと認め合う、お互いが理解し合い、認め合い、支え合う、あたたかい社会作りという考え方を釧路の中で進めていきたいと考え、これを目標に進めているところであります。

今までの高度成長期は、企業や行政が何かを進めると、昨日より今日がいい、今日より明日がいいと物事が進んできましたけど、もうそうはなりません。人口減少社会、多様な価値観といったときに、今まで手もつけなかった、目も向けなかったところに、起業や必要性といったものが出てくるものであらうと考えます。そういった中で、皆さんの話をお聞かせいただきながら市政を進めていければと思っています。

私も含め行政は、そういったことに取り組んだことが少ないというのが現実であります。現場のことはいろいろな情報で得ているかもしれませんが、切り口や、視点ということになかなか慣れていないと思っています。

こういったことから、制度を知っている行政、現場を知っている民間が、互いに協働、コラボレーションという形になれば良いという思いであります。

（自己紹介）

【市長】

蝦名でございます。51年間の人生の中で、6年間を除いて釧路にずっとおり、1年8カ月前に市長に就任させていただきました。

釧路は自分のまちであります。子供が2人おりますが、子供が釧路を自慢にして欲しいですし、帰ってきて欲しい、そういった思いを持ちながら、まちづくりを行政という立場の中で進めていきたいと思い、日々活動しております。

【参加者A】

Aといいます。よろしくお願いします。釧路に来て35年経ちました。生まれは美幌町で、25歳のときに釧路に来ました。これだけ長くいますと、釧路は私のふるさとだと思っており、釧路を愛しております。釧路に骨を埋めるつもりでいますので、よろしくお願いします。

【参加者B】

Bといいます。生まれは中標津で、昭和45年に釧路に来ました。学生時代には東京にもいましたが、向こうには1日いると、すぐにこちらに帰ってきたくなるものでした。私は釧路を良くするために中小企業家同友会に入りましたが、やはり中小企業が企業を作り、企業が地域を作るという思いがありますので、皆さんの意見を参考にしながら頑張っていきたいと思っております。

【参加者C】

Cといいます。中小企業家同友会で幹事長になり約2年になります。よろしくお願いします。

【参加者D】

Dといいます。先ほど市長が話していた、子供が自慢できるまちづくりということには、非常に共鳴します。出身は留萌で、札幌、東京、釧路といましたが、釧路が一番長く、釧路がふるさとだと思っています。みなさんと一緒にまちを良くしていきたいと思っています。

【参加者E】

Eといいます。私は釧路出身で、釧路から離れたことはありません。離れないのは、釧路が好きだということがあります。

市長が言われた、「子どもが自慢できるまち」というのは大事なキーワードだと思います。中小企業家同友会は、持続可能な地域を作り上げることが目的です。私の中学2年生の子供は「中学生のみんなは、釧路から離れたくないと言っているけど仕事がないから離れなければならない」と言っています。こういう形にしたのも、私たち大人の責任だと思っています。ですから中小企業家同友会では、釧路を持続可能な地域にしていかなければならないということで、力を入れています。

【参加者F】

Fといいます。私は根室生まれで釧路育ちです。根室から釧路に来たときは、びっくりするくらい都会だなと思いました。今はずいぶん寂しくなったなと感じていますが、変わらないのは、ま

ち中に川が流れているということです。川から発展して、まちがまた良くなればと思っています。

【参加者G】

Gです。生まれは斜里町で、2歳で釧路に来ました。斜里町がふるさとという思い入れも大きいですが、自分の地元という釧路になります。

私も釧路が大好きで、何が好きなかと聞かれたら、いつも「全部」と答えています。食べ物がおいしいですし、しぐらみがないのもいいなと思います。いろいろな活動をしていると、他の地域の人に、周りからいろいろ言われたり、嫌がらせとかをされたりしませんか、と聞かれます。私はそういうことを経験したことが無いので、きっと釧路はおおらかで、いろいろなものを受け入れられる地域なのではないかなと思います。

そういったことから、先ほど市長が言われた社会的包摂を実現するには、釧路は風土が合っているのではないかなと思います。

【参加者H】

Hといいます。私は釧路で百貨店に勤めていましたがダメになり、札幌の百貨店に移ったのですが、そちらもダメになってしまいました。ぜひとも釧路に百貨店をとぜひお願いしますが、いろいろな壮大なビジョンなどがある中で、現実に実行できるプランをどんどん実行していただき、少しでも就労元を作っていただきたいと思っています。

【参加者I】

Iといいます。生まれは札幌で、育ちは釧路です。釧路の気風や釧路人の気さくな部分が好きで、釧路から離れられなく、仕事も釧路で続けていました。

一昨年、いろいろとあり、職を離れていました。今は仕事がない方が多く、仕事がない方の切実な思いは経験から良く分かりますので、一人でも職に就かせてあげたいと思い、就労支援に携わっています。

【参加者J】

Jといいます。経歴はHさんと全く同じです。生まれは札幌で10歳から釧路にいます。学生時代に5・6年東京にいました。

(フリートーク)

【参加者G】

5月から「地域起業創造センターまじくる」がスタートしました。開設のきっかけは、地域のニーズを吸い上げ、吸い上げたニーズに取り組んでいこうということで始めたのですが、誰もやらないのであれば自分たちがやろうということで開設しました。

最初は福祉の分野の事業が多かったのですが、釧路は雇用状況が厳しいという深刻さを非常に感じます。例えば、一人の正職員の求人を出したときに、2・3日で何十人も申し込んできますし、年齢もさまざまです。むしろ40・50歳代の男性が多く、仕事を作っていくことが大事だという感じます。また、仕事を探している方が、ただ自宅とハローワークを往復しているだけ

で、求職活動をする中でどんどん弱っていき、元気がなくなっているということが分かったので、そういう方をそのままにしておくのはとてももったいないと感じます。

市役所の生活福祉事務所との連携で、生活保護を受けている人の実践プログラムに取り組んでいます。生活保護を受けているけれど、求職活動をしていても、縁がなくて働けないという人たちが活動の場を与えられると、みるみる元気



になります。生活保護を受けていた方で、ここのスタッフとしてとてもいい力になってくれる方もおり、そういった方が埋もれているのはもったいないという思いがあるので、実践プログラムなどを通して、みんなが元気になるきっかけがあつたらいいなと思っています。

まじくるでは、誰も路頭に迷うことがない人とのつながり、住む場、活躍する機会が保証される地域の「担い手」になるのは、支援を受ける側ではなくて、地域を作っていく主体にするような機能を作ることが必要だと思っています。

また、釧路にはいろいろな立場で頑張っている人たちがいるので、そういった頑張っている人たちがこの事業を通して、また、つながり合って盛り上げていきたいというコンセプトを持って、このような機能を作りました。

簡単に言うと、仕事が無くて困っている人が、誰でもワンストップ窓口で受け止めてもらい、必要に応じてカウンセリング的な相談やインターンシップを受けたり、マッチングをしてもらったり、起業に向けてその人の特性や、やりたいこと、地域の資源を組み合わせたりしながら、出口に向かっていくという仕組みを作っています。

出口作りについては、企業側に人を雇用してもらおうような力をつけてもらうとか、少し福祉的な制度を使った発想を入れると、一人とか二人なら雇ってもらえとか、母子家庭のお母さんを雇いたいけれど、保育が充実していないので、なかなか働きに出られないというときに、保育の仕組みを一緒になって作っていくなど、少しの工夫があれば働ける人たちのニーズに応えることが仕事づくりになるかもしれないといったところで出口を作っています。ここにいるスタッフは、出口づくりを含めて、仕事を見つけられなくて苦しかった経験を元にしながら、一緒に考えているところです。

これが地域起業創造センターまじくるの活動内容です。

【市長】

雇用の機会をどのように作るのかというのは大きな課題です。こういったものがあると紹介したり、バックアップをしたりすると良いと思います。

誰も目を向けなくても、本当に必要とされているものがたくさんありますよね。

この間、東京で同級生の集まりがあったときの話ですが、何かいい仕事がないのかという話がありました。その中で、実家は釧路にあるけど両親が歳をとってきたら不安だということで、例えば、両親を見てくれる人がいたらその方は5万円くらい払うというのです。これは商売になるなと感じました。福祉などの、今必要とされているものを組み合わせることは良いことだと思います。

す。

先日、ふるさと回帰センターという所の事務局長が、これから団塊の世代が定年になったときにその人たちが地方で受け入れようかというプランニングを作って、東京でセミナーを開きました。すると逆に、大学生がたくさん集まり、東京で働きたいけどなかなか東京では働けないということで、地方に出ようかといったことがありました。また、団塊の世代で一定程度のスキルを持った人が定年となり、東京にいても何もすることがないので、そういう人たちで組んで何かやりましようというものもありました。

【参加者G】

NPOがどう団塊の世代を活用するかという話は出ています。地域や企業のノウハウをうまく活用したらどうかと。

【市長】

どんな仕事でもできることがあれば良いと思います。おかしい言い方かもしれませんが、市役所ができるだけ仕事をしないようにしたいのです。行政がマンパワーを使いながら仕事をしていく、というのは効率的なものなのかと考えます。

民間企業でマンパワーを使った仕事をしてもらって、市役所はどんどん小さくなり、コーディネートを頑張るといって方向に持っていけるのであればと思います。もちろん今進めている形のものもありますが。

例えば、市役所が行っている事業で、単身高齢者の安否確認として、一週間に2回くらい乳酸菌飲料メーカーに委託して、販売員が訪問する事業があります。確かにこれは効率的です。そこに数百万円というお金が掛かりますが、これはこれでよいと思います。

ただ、それは目的として達成はしているかもしれないけれど、高齢者の見守りはもっと増えるでしょう。であればそのお金で、ほかのところに同じ仕組みができないでしょうか。例えばそれが町内会だったり、地域だったりすれば、地域の人はお互いを分かっているのですから。それはそれで町内会の活動でもいいでしょうし。

【参加者G】

そういう見守りをするのであれば、元々見守りをやっているような仕事の人がやった方がいいのではないのでしょうか。

【市長】

本当はそういったものを地域で行うのがいいと思います。地域で行えば、どこに誰がいるかも分かりますから。

効果は間違いなくあります。ただそれが行政の仕事なのか、ということをいつも考えています。

【参加者G】

ほかにやりたいところがあれば、別なところでもいいですよ。

【市長】

そうです。同じように地域の中で何かをやっていくときに、集団資源回収といったものもありますが、それ単独ではなく、そういったものをいろいろ組み合わせて雇用機会の創出につなげていけないかと思います。つまり、行政がやっていることを逆に民間がやるというようなことも話をしていく中で出てきたらいいですね。

【参加者G】

内閣府が行っている事業は、そういうことを将来的に見込んで進めていますね。社会実験的に何年間か実施して、行政が行ったことの再編も含めて考えている部分はたくさんあります。

【市長】

そうですね、ですから本当に期待しています。そういう中でできるものがあれば、こちらも積極的に情報を出したいです。

【参加者F】

見守り以外にそういった事業はありますか？

【市長】

公園の里親制度があります。この公園は町内会が守っています、うちの団体がボランティアで管理していますといったものがあります。お金は出していませんが。

市内にあるたくさんの公園の管理を、行政が公園緑化協会にお金を出して、そこからまた次のところにお金を出して管理をしている。これだって、うちの地域には公園が3つあって、じゃあこの3つの管理をどう行っていくか、その地域や団体に一定程度の管理費を渡すことによって、そこでプラスにしていくことができます。一つの仕事だけならお金が足りないけど、いくつかの仕事をこのエリアでやりましょうかというようにしていきたいのです。

【参加者G】

地区ごとに企画コンペとかやったらどうでしょうか。これとこの仕事を組み合わせれば、こういう風にできますよ、といったコンペを。こういうアイデアを出す場が無いですよ。あちこちで、こうしたらいいねとみんな言っているのですが、アイデアを出す場がないのです。

【市長】

そうですね。

【参加者G】

そこから上がってきたニーズで、事業化できることはあると思います。宅配弁当を宅配するときに見守りをするとか、今は買い物に行けないということもあるので、宅配サービスを地元の商店と連携することもできます。

単純に見守りをするだけでは商売にはならないので、お弁当を配達して、買い物の代行をしたり

して組み合わせれば仕事にもなります。先ほどの話の、都会にいる子どもからの見守り依頼などもありますし。

今やっている事業が、何にも生かされていないのであればもったいないですよ。

【参加者 F】

聞いたことがあるのですが、高齢者の方は、声掛けをして、ちょっと話をすると喜ぶみたいですね。

冬月荘で、高齢者が集まって地域の老人についての話をしたのですが、あそこの独居老人が心配だから、なんとかならないかといった内容で、話が盛り上がります。

【市長】

相談する場所が必要ですね。

【参加者 G】

中小企業家同友会でサロンなどを開きますよね。それは、そういった場にはならないのですか？

【参加者 A】

中小企業家同友会で計画しているサロンというのは、地域で多くを占めている中小企業が元気にならなければ、地域も良くならないという考えからです。企業の支援策のために、サロンを設けようというものです。

昨年、釧路市で中小企業基本条例という中小企業の理念についての条例が施行されました。これまであった条例は、融資や補助金、企業誘致などの内容でした。既存の企業がどうなっているのか、実態はどうか、どこが弱みなのか強みなのか、そういったところから探らなければこの地域の中小企業は元気にならないと考え、条例づくりがスタートしました。

条例の中に、域内循環、域内連携など産消協働の考え方が取り入れられました。釧根、十勝地域は、他の地域にお金が出ているところから、なんとか域内でお金を回すことによって、地域の中小企業が元気になるだろうというものです。

また、条例の中に盛り込まれている円卓会議については、市職員と中小企業、公募をした一般市民で、中小企業に対する支援策や実態を勉強しようと始めました。

構成員の20人が出した提案の中から、優先的に進められるものを3本決めました。その中の一つ目は、条例ができたけれど、一般市民や他の中小企業の方にも周知徹底されているだろうかということがありましたので、条例の内容を広めていきたいと思います。二つ目は、地域の中小企業の実態調査をすること。三つ目が新規産業や中小企業の支援策で、サロンのようなものを作るということです。これは例えば、ものはできたけれど売り方が分からないとか、新規産業を起こしたいけれど、どうしたらよいか分からないといった人のために支援をしようということで設置することになりました。

【参加者 E】

全国の事業所の99%が中小企業で、雇用の90%は中小企業が担っています。今の閉塞した状

況を打開するためには、中小企業への振興策を進めると地域にも良い影響があるということで、中小企業基本条例の制定運動を進めてきました。

憲章については、中小企業は国家の財産というべき存在だということを国が認めた上で、今度は中小企業を中心とした施策を行うという基本素案ができました。ただ、まだできたばかりなので具体的に大きくは変わらないのですが、変えていくためには、みんなで憲章の内容を勉強して、中小企業大臣を設置し、中小企業省を置いて、積極的に中小企業政策を進めていくことが必要で、そうすれば雇用の問題も含め、たくさんのが解決されます。

釧路市は中小企業に対して非常に先進地で、各地から視察にも来るくらいです。釧路市は中小企業に理解のあるまちだということで認知されています。

富士市に、企業サロン支援事業を行っている方がいます。この方は、元々は銀行員で、M&Aの関係の仕事をされていて、30分で企業の価値を見出せるといいます。既存の企業の経済活動の中に、他に見出せる価値が必ずあるというのです。

昨年、セミナーの中でその方に、釧路で支援事業を行っていただくことになりました。2か月に1回来ていただき、今年度は1つか2つですが、その方のコーディネートの方で、企業が新しく転換して何かをする、既存のあるものを使って、工場を建てて、そこで雇用を生み出すというものをスタートしたばかりなのです。

釧路は今まで三大産業があるために、チャレンジというより、多くの企業が依存型になっていると思います。彼の言葉に「チャレンジスピリットは尊い」とありますが、チャレンジすることを積極的に支援できるようにと考えています。そのためには、釧路の企業サロンも、一つでも二つでも成果を挙げて、釧路の企業に勇気を与えられるようなことをしたいと思っています。



【参加者G】

私たちが先ほど話した、企業に間口を広げてもらうための支援というのは、ソーシャルビジネスとか生活課題に即して支援しようというところですが、釧路は、域内循環を高めていくとか、釧路に住んでいる人たちの生活の質を高めるような事業を進めた方が需要があると思うので、先ほどの生活課題と結びついています。今までそこが全く融合していなくて結びつきませんでした。福祉の事業は国からお金が入ってくるものがあるので、それをうまく使えば、すごく企業にとってメリットがあります。その辺を意識して、札幌からコーディネーターに来てもらって、マッチングしてもらったり、業界を変えてもらったり、業務の割り振りを考えてもらったりと行っているんで、中身は違いますが、方向性や発想は同じだと思います。

【市長】

先ほどの富士市の例は、強いところを伸ばすという考え方です。

ある会社の例で言いますと、取引先との契約が切られたとなっても、技術があれば、逆に自分でやればいいという話であって、一つの中で、磨き上げたものがあると、その磨き上げたものを、

昔みたいな大量消費、大量生産、というものではないけど、少ない部分でもより価値を高めて、ほかに持っていくと良いという考え方です。だから、ニーズがあるとか、もしくは個々で持っている、今までやってきた培ったものをほかに使えないかとかといった発想が大事だと思います。

【参加者G】

ニーズは、消費者のニーズもありますが、企業や働いている人のニーズもあります。いろいろなニーズを叶えるようにしなければなりません。要は消費者のことばかり考えるのではなく、バランスを考えていくやり方でなければ、これからは難しいと思います。

【市長】

地場の資源を安売りしたくないですね。今までは石炭も魚も取れすぎた悲劇だという言い方をしていますが、取れているときに知恵は出てこないのです。

しかし、魚も今これだけ取れなくなって、これをどうやって高く売るかという、もしくは持っている資源をどうやって安売りしないでいくかが大事だと思います。

【参加者B】

付加価値をどう付けるかだと思います。地域が活性化するためには、企業が元気になる必要があると思います。企業が元気になれば地域も元気になる。地域を引っ張っていくのは企業ですから、市民も、何が必要かということ、アンケートを取るなどして、地域の方に何をやってもらえば地域が発展するかということを進めなければならないと思います。企業と福祉産業の接点がここにあると思いますので、市長が言われた、接点を見い出すことができたと思っています。

【参加者E】

釧路出身で経営コンサルタントをされていて、釧路中小企業家同友会のふるさと会員になっている方がいます。

その方の話では、1万9千円のカメラと2万9千円のカメラがあったときに、当然1万9千円のほうが売れ筋になります。じゃあ、価格の違いは何かというと、このカメラは画素数が同じだけど、バッテリーの持ちはこちらのほうが良いですといったものがあれば、これはお客さんにすると大きなポイントです。値段が高い方でもバッテリーの持ちが良ければ、旅行する人にしてみればありがたい話ですね。お客さんがこういった潜在的な価値に気づけば、この不況の中でも高いものが売れるといます。

こういった手法を使って、釧路の商店が自分たちで、ものをもっと積極的にアピールしていけば、域内循環につながるのではないかとというのが、地域のマンパワーだと考えています。

【参加者A】

中小企業の経営者は、今までは大手企業の下請けみたいな形だったので、あまり考えなくてもものが売れていました。しかし、大手から外れると、どうしたら売れるのだろうと、ちょっと戸惑ってしまいます。そこにちょっと手を加えることで、救えるのではないかと思います。

【市長】

それぞれの中で考えて、どうやって結びつけるかですね。

【市長】

「くしろ阿寒百年水」という地元のミネラルウォーターを作りましたので、町内会や会議などで、この水を使ってほしいと思います。

【参加者 F】

素朴な疑問ですが、水道水とかミネラルウォーターというのは売れるのでしょうか。

【市長】

売れると思っています。阿寒湖畔のホテルで売るものも全部この「くしろ阿寒百年水」にしてもらうことになっています。

このような形で、地元のものを取り入れていくということが大事だと思います。

木材でも同じようなことを行っています。大規模運動公園に野球の屋内練習場ができますが、これは地元の木材を使って建てています。音別の市有林の間伐の木を利用して、厚岸町の集成材を作る会社で作った木で建てます。これによって山が整備され、伐採したり、植林したり、このような回転が進むということで、地元の木材で建てています。これは、市独自で作るといって大変なので、道の基金によって100%の補助となっています。このように行政はアンテナを持って、いろいろと活用して進めています。

【参加者 G】

この分野は国でも進めているので、成功事例を作ると、それに予算がついてきます。釧路のスタイルは福祉の業界では注目されているので、企業とジョイントしたら、全国からも注目されて、またそこに予算がつくというのがあると思います。

【市長】

予算のシフトがありますので、シフトに合わせるというのは大事です。

【参加者 G】

それに合わせて、乗って使って引き寄せるという、こういう使い方がいいという成功例ができれば、更にそこに予算がついてきますから、うまく進めた方がいいですね。

今までは国の政策に地域が合わせてきた部分があり、それがすごく効率が悪かったり、国の政策が地域に合わなかったりしていました。それを地域から変えていかなければならないのです。でも、国も方針を変えてきていて、地域から良い提案があればそれに合うようなものを応援しようという気持ちはあります。ただ、まだまだ地域にはできないのではないかとされています。

私は地域でいろいろな人と活動しているので、そんなことはないと思っていますし、できる力があっても、まだやったことがないから分からない部分もあるので、地域も自分たちのことを考えて、できるという所を見せないとい依存体質から抜け出せない気がします。

【市長】

北海道自体が国を活用していなかったとも感じます。

国に要望書を渡しに行きますが、ただ紙を置いてくるセレモニーになっています。局長や事務次官などに話をしてくれるのが普通なのですが、ほかのまちの首長は、国の課長や課長補佐と、打ち合わせや話をしているのです。こういったことが北海道にはないのです。ほかのまちでは、自分たちの町はこうです、こういうことをやりたいけどどうだろうかと相談しています。北海道はこういったことがないのです。こういったことも一生懸命進めていきたいと思っています。

【参加者G】

国もそういうことは知りたがっていますよ。人事交流で都道府県に出向して、地域行政に携わっていますので、地域のことを知りたがっていると思います。

釧路にはいいものがありますよと話せば、国も知りたがります。お願いするばかりではダメだと思います。

【市長】

予算の紙だけ見せても飽きられてしまいます。でも、今まではそれでやっていました。1億や2億の瞬間的なものではなくて、もっと地域がシステムとしてできるようなことを言って変えていけば、例えば10年たったら、20～30億の価値になるということがあると思うのです。

【参加者G】

そうですね。国も方向転換、シフトしなければならない時期に来ていると思います、今まで頼っていた産業などがダメになってきたり、構造や社会が変わってきたりしているので、それに合ったスタイルを探している途中です。今までのままではダメだと分かっているけど、それじゃあどうしたら良いかということをおもな分かっていないので、こういうやり方がいいのではないですか、とこちらから提案できれば、それに乗ってくるかも知れません。

【市長】

行政はお金儲けしたことがないので、逆に言うと企業の方が良いのです。

【参加者G】

マネージメントは絶対に企業の方が良いと思います。今まで行政は収入のことを考えていませんから、収入を稼いできてマネージメントするという発想が入っていきません。いつまでも借金することはできないです。

【参加者B】

「くしろ阿寒百年水」は、去年まではありませんでした。でも、各地にいくと必ず地元の水があります。今まで釧路市では、ほかの水やお茶を使っていました。この地元の水ができたことは、釧路の財産だと思います。水は3年間持ちますから、積極的に釧路市がバックアップして出して

いったらいいですよ。

【参加者G】

例えば、福祉の方と組んで障がい者就労などを組み合わせると、この水の売り上げだけで商売をしなくて済みます。障がい者就労のお金も入ってきますので、普通の商売よりもずっと楽にできます。

企業の本来的な業務に、福祉がどう貢献できるかという方向に変わってきているので、もうけてその分を福祉に出すのではなくて、障がい者を企業が雇用して、それに合わせて企業に支援策でお金が入ります。それで企業も効率よくコストダウンして、仕事できて、そのことにより障がいがある人も働く場が得られるという、両方に良いことがあるという手法があります。

【参加者D】

建設労働者や失業者も視野に入れていませんか？

【参加者G】

障がい者で始まったのですが、就労困難者の方たちが仕事を得られるように、その方々の支援策というのはたくさんあります。長期に仕事をしていない方などの支援策を使えば雇う側としてはコストダウンできますが、今まではノウハウも無くて失敗したケースを知っているので、そこに私たちが中間的なコーディネートをしたり、逆に業務委託という形で、中間的にそういった人たちが所属する会社を作って進めるという形も考えたりしています。

運送会社で、メール便業務を障がい者の施設に委託をしているのですが、当初、メール便はパートの人を雇ってもどうやっても赤字になっていました。これを何とか黒字にしようと考えたときに、雇うのではなく、障がい者の作業所に仕事をお願いするという方法です。安い工賃でみんな働いていますが、仕事がありません。でも、単純作業ならば結構できます。封入をしたり、地域のエリアを回って、メール便を家に置いてきたりすることができる人たちが作業所にいるので、作業所に業務委託をするようにして、黒字になったといいます。

そういう枠組みを作った方が独立して、コーディネーターになっていて、その人は障害者をメインにしていたのですが、今は母子世帯や生活保護などの就労困難な人たちの新しい仕事づくりを始めています。

【市長】

ほかにも何かうまくコーディネートできればいいのですがね。

【参加者G】

作業所では印刷業務をしている人もいるのですが、小さく業務をしているので、たくさんの仕事はできないので、印刷業とやっている人と連携をしています。

【市長】

広報くしろは、お金を払って配布しているわけで、これを障がい者の方ができるようにするとい

う方法もあります。

行政は行政サービスでいろいろとあるかもしれないけど、いついつまでに、これがポストに入っていないかならないものなのかと思うのです。私はこだわらないのですが。3日くらい前からできているのだから、3日間で少しずつ配布するのでいいのではないかと思います。これがなぜ末日の朝刊でなければダメなのだろうかと思います。

価値というのは違いますよね。業者が思っている価値と市民が思っている価値と。市民理解が得られれば、コストダウンにつながる可能性があります。



【参加者G】

そういうことを話し合う場がないと思います。

【参加者A】

そういうことを市民も理解していれば問題ないけれど、理解していないと、一部の所にだけ先に届いて自分の所に来ないというように、不満が起きてしまいます。

【参加者F】

さっきの業務外出し会議みたいのが出来ればいいですね。

【参加者G】

事業仕分けよりも、みんなで企画会議ができればいいと思います。そういう業務ならこんなことが出来るなど、市民が提案できれば、市役所に一方的に文句を言うばかりではなく、主体的に関われるようになると思います。今までは、市役所に頼めばやってくれるといった市民側の意識があって、クレームの電話ばかりして、人ごとになっています。自分たちが決めたことなら守ろうという風になりますよね。

【市長】

何とかそういう形にしたいくて、行政サイドでも進めていきたいのです。自分が住んでいるまちですからね。

【参加者A】

町内会の除雪なんかも同じです。ボランティアでできるのです。そういった意識がないので、自分の所が除雪されていないといった電話をするのです。

【市長】

家のところまで除雪するというのは、札幌とか雪の多い地域ではありえない話ですね。

【参加者B】

一つ提案です。町内会活動の話ですが、町内会は地域に必要だと思うのですが、町内会をどう活用して、何ができるかということを見い出して、市民の目で町内会を守ろうという考えで、意見を出していくような方向性を作っていければいいなと思っています。

町内会の活動が昔に帰るような感じで、お互いに協力し合ってまちを作るという思いを、市民、行政を含めて、同じ目線で出来ないかなと考えています。

【市長】

そうですね。一緒にやるような形ですね。

【参加者G】

町内会にこだわると私はまずいかなと思います。町内会や、NPO、PTAが元気なところはPTAでもいいです。どこかがやればいいと思います。それをこだわらず、いろいろな人たちが主体的にまちのことを考えて、自分たちでできるところは自分たちでやるとか、アイデアを出すとか、いろいろな方法があるという形にしないと難しいと思います。こういう風にやりましょうと決めてしまうと、これだけ多様化した社会だと、できるところとできないところがあるので、自分たちなりの方法などを考える機会が必要ですよ。

【市長】

町内会の加入率が低いということが問題だと思っています。まずは、加入は当たり前で、市民の義務だという気運をどうやって作っていくかということがあります。その中で、いろいろなことができるならいいですね。

【参加者C】

当社の仕事の話ですが、先ほどの両親の見守りが必要といった流れの中で、たまたまキャンペーンを組もうと思っていました。月に2回くらい、両親のお宅を清掃して、お子さんがお金を出すというものをと思っていたのです。

当社は四週間に一回しかお邪魔しませんが、高齢者の世帯が多く、四週間に一回でも楽しみに待っていて、話をしたくて仕方がないみたいです。小さいことでも社会に貢献というか、今、高齢者の世帯が多くなって、商売に結びつけるのもどうかとは思っていますが、今の世の中って空き家も多いし、こういうことって、ちょっとしたことが必要なことだと思います。

【参加者G】

商売にするのは問題ないと思います。必要とされていることを提供していかないと、仕事は成り立たちません。実際に必要としている人たちがいるということですから。全部が自己負担だと、裕福な方はいいですが、お金の無い方はどうするのかということになります。そこは行政サービスを組み合わせるなどが必要だとは思いますが。

【参加者 A】

町内会の加入率の問題ですが、釧路はアパートの住民が町内会に加入しないと言われますが、札幌などでは、アパートに入るときに町内会に加入していますよね。



【市長】

除排雪の問題があるからです。除排雪があるから加入がほとんど義務になっているのです。向こうは毎日のように除雪が必要ですから。幹線道路は除排雪を行うけど、生活道路は排雪しないですから。

【参加者 G】

町内会に入れば自分たちが得をするという形になれば、入るのではないですかね。若い人たちは、町内会に入っても自分たちが楽しめるものは無いとなると意味が無いですし。

【市長】

だから最初から義務という風にしてもいいと思います。

【参加者 G】

私はそれだと誰もついてこないと思います。先ほど、アイデアを出すのが大事だと話しましたが、例えば自分の意見が言えるとか、自分のニーズを表現できるようなものとセットなら良いと思います。町内会費を払うだけで、こちらが提案できない、町内会でやることに何もつながらなければ、やはり何かおかしいのではなくなるのではないのでしょうか。自分の思ったことをやってくれなかったら、文句を言いたくなってしまうのではないのでしょうか。

【市長】

地区会館も新たに建つことはない、道路も簡易舗装だけある程度できている。そうになると町内会に入るメリットがないとなります。そういうメリットはもう作れない状況ですよ。

【参加者 G】

でも、別の意味で暮らしに困っている人はたくさんいますから、そういうことを話し合い、実行できる機能が町内会にあれば、みんな入るのではないのでしょうか。

【参加者 F】

町内会に入れば、集まる場所と機会があって、子どもを預かってもらうことができるのかもいいですね。

【参加者 G】

月に一回はそういう寄り合いみたいのがあって、そこにふらっと行って、そこでみんなでご飯を食べるたり作ったりするとかもいいですね。

(市長あいさつ)

【市長】

本日はどうもありがとうございます。

いろいろな中で連携を取れることが一番だと思いますし、行政、企業、NPOなどで活動している、市内にあるものは全部が財産であるという観点の中で、その中でどうやってかみ合っていくかということが大事だと思っています。

いろいろな視点の中で、ご意見をいただければと思っています。ぜひいろいろな場面で、私というより、顔の見える市役所の職員がまちに飛び出す形というのが、本当の私の思いでありますので、市民の皆様といろいろなところで相談する機会をできるだけ増やしていきたいと思っています。私ですと数に限度がありますので、副市長を含めた市職員がということも考えています。いろいろな形で機会を作れると思っていますし、皆さんの貴重な時間をいただきながら、まちのために良い流れを進めていこうと思っていますので、よろしくお願いします。

本日は誠にありがとうございました。